



# 平成17年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成16年11月16日

上場会社名 宝ホールディングス株式会社

上場取引所 東・大

コード番号 2531

本社所在都道府県 京都府

(URL <http://www.takara.co.jp>)

代表者 役職名 取締役社長

氏名 大宮 久

問合せ先責任者 役職名 取締役IR室長

氏名 菊田 裕久

TEL (075)241-5124

決算取締役会開催日 平成16年11月16日

中間配当制度の有無 無

単元株制度採用の有無 有(1単元1,000株)

## 1. 16年9月中間期の業績(平成16年4月1日～平成16年9月30日)

### (1) 経営成績

(百万円未満切捨)

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年9月中間期	4,894	81.6	4,385	105.1	4,372	141.4
15年9月中間期	2,694	183.6	2,138	643.7	1,811	849.1
16年3月期	3,843		2,790		2,237	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益
	百万円	%	
16年9月中間期	734	59.5	3.38
15年9月中間期	1,814	835.8	8.36
16年3月期	2,091		9.52

(注) 期中平均株式数 16年9月中間期 217,102,563株 15年9月中間期 217,133,153株 16年3月期 217,125,829株  
 会計処理の方法の変更 有  
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

### (2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
16年9月中間期	-	—
15年9月中間期	-	—
16年3月期	—	7.50

### (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年9月中間期	116,966	76,396	65.3	351.91
15年9月中間期	114,686	75,275	65.6	346.69
16年3月期	114,008	77,850	68.3	358.46

(注) 期末発行済株式数 16年9月中間期 217,092,842株 15年9月中間期 217,128,241株 16年3月期 217,110,707株  
 期末自己株式数 16年9月中間期 606,901株 15年9月中間期 571,502株 16年3月期 589,036株

## 2. 17年3月期の業績予想(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

	営業収益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	期 末
通 期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
		6,000	4,800	1,000	7.50

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 4円49銭

上記の業績予想に関する事項については、添付資料の9～11ページを御参照下さい。

## 中間貸借対照表

(百万円未満切捨)

区 分	当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成16年3月31日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
		%		%		%
(資産の部)						
流動資産						
現金及び預金	4,264		7,503		4,570	
売掛金	144		167		173	
関係会社短期貸付金	8,530		4,350		380	
その他	855		347		1,302	
流動資産合計	13,794	11.8	12,368	10.8	6,425	5.6
固定資産						
有形固定資産	3,119					
土地	-		5,733		5,733	
その他	-		939		895	
有形固定資産合計	3,119	2.7	6,673	5.8	6,629	5.8
無形固定資産	25	0.0	31	0.0	27	0.0
投資その他の資産						
投資有価証券	17,617		14,267		18,513	
関係会社株式	81,811		80,740		81,811	
その他	689		736		694	
貸倒引当金	92		131		94	
投資その他の資産合計	100,025	85.5	95,613	83.4	100,926	88.6
固定資産合計	103,171	88.2	102,318	89.2	107,582	94.4
資産合計	116,966	100.0	114,686	100.0	114,008	100.0
(負債の部)						
流動負債						
短期借入金	4,650		4,650		4,650	
1年内に償還予定の社債	5,000		5,000		-	
コマーシャル・ペーパー	5,000		-		-	
賞与引当金	31		29		26	
その他	1,272		1,410		1,428	
流動負債合計	15,954	13.6	11,089	9.7	6,104	5.3

(百万円未満切捨)

区 分	当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成16年3月31日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
		%		%		%
固 定 負 債						
社 債	20,000		25,000		25,000	
長 期 借 入 金	100		100		100	
退 職 給 付 引 当 金	155		148		149	
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	421		479		497	
そ の 他	3,937		2,594		4,305	
固 定 負 債 合 計	24,614	21.1	28,322	24.7	30,052	26.4
負 債 合 計	40,569	34.7	39,411	34.4	36,157	31.7
(資 本 の 部)						
資 本 金	13,226	11.3	13,226	11.5	13,226	11.6
資 本 剰 余 金						
資 本 準 備 金	3,158		3,158		3,158	
資 本 剰 余 金 合 計	3,158	2.7	3,158	2.8	3,158	2.8
利 益 剰 余 金						
利 益 準 備 金	3,305		3,305		3,305	
任 意 積 立 金	48,630		48,630		48,630	
中 間 ( 当 期 ) 未 処 分 利 益	3,434		4,078		4,353	
利 益 剰 余 金 合 計	55,369	47.3	56,013	48.8	56,289	49.4
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	5,600	4.8	3,806	3.3	6,121	5.3
自 己 株 式	958	0.8	929	0.8	944	0.8
資 本 合 計	76,396	65.3	75,275	65.6	77,850	68.3
負 債 資 本 合 計	116,966	100.0	114,686	100.0	114,008	100.0

## 中間損益計算書

(百万円未満切捨)

区 分	当 中 間 会 計 期 間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)		前 中 間 会 計 期 間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比
営 業 収 益	4,894	100.0%	2,694	100.0%	3,843	100.0%
営 業 費 用						
不 動 産 賃 貸 原 価	36		44		88	
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	472		511		964	
営 業 費 用 合 計	509	10.4	556	20.6	1,053	27.4
営 業 利 益	4,385	89.6	2,138	79.4	2,790	72.6
営 業 外 収 益						
受 取 利 息	32		19		58	
受 取 配 当 金	168		104		137	
そ の 他	40		72		105	
営 業 外 収 益 合 計	241	4.9	197	7.3	301	7.8
営 業 外 費 用						
支 払 利 息	15		28		45	
社 債 利 息	168		232		457	
そ の 他	70		262		351	
営 業 外 費 用 合 計	254	5.2	524	19.5	854	22.2
経 常 利 益	4,372	89.3	1,811	67.2	2,237	58.2
特 別 利 益						
投 資 有 価 証 券 売 却 益	-		432		432	
そ の 他	11		12		12	
特 別 利 益 合 計	11	0.2	444	16.5	444	11.6
特 別 損 失						
減 損 損 失	3,469		-		-	
そ の 他	71		10		10	
特 別 損 失 合 計	3,540	72.3	10	0.4	10	0.3
税引前中間(当期)純利益	844	17.2	2,244	83.3	2,671	69.5
法人税、住民税及び事業税	105	2.1	323	12.0	475	12.4
法 人 税 等 調 整 額	4	0.1	107	4.0	104	2.7
中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	734	15.0	1,814	67.3	2,091	54.4
前 期 繰 越 利 益	2,700		2,269		2,269	
自 己 株 式 処 分 差 損	0		5		6	
中 間 ( 当 期 ) 未 処 分 利 益	3,434		4,078		4,353	

## 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

### 2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

主として定率法によっております。  
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。  
建物（有形固定資産の「その他」） 8～22年  
定額法によっております。

(2) 無形固定資産

### 3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与及び会社負担の社会保険料の支出に充てるため、賞与支給見込み額及び社会保険料会社負担見込み額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。  
なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(4) 役員退職慰労引当金

取締役及び監査役に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額の100%相当額を計上しております。

### 4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は営業外損益として処理しております。

### 5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### 6. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

## 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更

### （固定資産の減損に係る会計基準）

固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当中間会計期間から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税引前中間純利益は3,469百万円減少しております。

なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。

## 表示方法の変更

従来、区分掲記しておりました有形固定資産の「土地」（当中間会計期間末の金額2,369百万円）が今後も資産の総額の百分の五を越える見込がないため、当中間会計期間より有形固定資産は一括して表示しております。

## 注記事項

### (中間貸借対照表関係)

(百万円未満切捨)

当中間会計期間末 (平成16年9月30日)	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)	前事業年度末 (平成16年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額 792	有形固定資産の減価償却累計額 711	有形固定資産の減価償却累計額 756
	偶発債務 保証債務(金融機関からの借入債務 に対する保証) 瑞穂農林株 1,118	
当社は機動的な資金調達を目的に、融資枠100億円のコミットメントライン契約を取引金融機関と締結しております。 なお、当中間会計期間はこの契約による借入は行っておりません。	当社は平成15年3月に機動的な資金調達を目的に、融資枠100億円、期間364日のコミットメントライン契約を取引金融機関と締結しております。 なお、当中間会計期間はこの契約による借入は行っておりません。	当社は機動的な資金調達を目的に、融資枠100億円のコミットメントライン契約を取引金融機関と締結しております。 なお、当事業年度はこの契約による借入は行っておりません。
仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	

### (中間損益計算書関係)

(百万円未満切捨)

当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
減価償却実施額	減価償却実施額	減価償却実施額
有形固定資産 35	有形固定資産 45	有形固定資産 90
無形固定資産 4	無形固定資産 4	無形固定資産 8
計 40	計 49	計 99

当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)												
<p>減損損失</p> <p>当社は減損の兆候を判定するにあたり、重要な遊休不動産及び賃貸不動産以外の資産を、1つの資産グループとして資産のグルーピングを行っており、当中間会計期間において、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 40%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>福島県西白河郡西郷村</td> <td>遊休不動産及び賃貸不動産</td> <td>構築物及び土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>減損損失を認識するに至った経緯</p> <p>工場の建設用地として取得し、排水設備等を設置しました福島県西白河郡西郷村所在の構築物及び土地については、一部を賃貸しているものの、その他の部分については遊休状態であり、今後の使用見込みが未定であり、かつ、土地の市場価格が下落しているため減損損失を認識いたしました。</p> <p>減損損失の金額及び固定資産の種類ごとの減損損失の金額の内訳</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="width: 70%;">種類</th> <th style="width: 30%;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産（構築物）</td> <td style="text-align: right;">112</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産（土地）</td> <td style="text-align: right;">3,357</td> </tr> </tbody> </table> <p>回収可能価額の算定方法</p> <p>回収可能価額は不動産鑑定評価に基づく正味売却価額により測定しております。</p>	場所	用途	種類	福島県西白河郡西郷村	遊休不動産及び賃貸不動産	構築物及び土地	種類	金額	有形固定資産（構築物）	112	有形固定資産（土地）	3,357		
場所	用途	種類												
福島県西白河郡西郷村	遊休不動産及び賃貸不動産	構築物及び土地												
種類	金額													
有形固定資産（構築物）	112													
有形固定資産（土地）	3,357													

(リース取引関係)  
重要性がないため記載を省略しております。

(有価証券関係)  
当中間会計期間、前中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

( 1株当たり情報 )

当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
1株当たり純資産額 351円91銭 1株当たり中間純利益金額 3円38銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。	1株当たり純資産額 346円69銭 1株当たり中間純利益金額 8円36銭 同左	1株当たり純資産額 358円46銭 1株当たり当期純利益金額 9円52銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(百万円)	734	1,814	2,091
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-	25
(うち利益処分による役員賞与金)(百 万円)	-	-	(25)
普通株式に係る中間(当期)純利益(百 万円)	734	1,814	2,066
普通株式の期中平均株式数(千株)	217,102	217,133	217,125